

ウォール街で始まった若年層のデモは、一気に世界約80カ国に拡大した。デモの背景にはさまざまな要素があると思われるが、共通しているのは、経済のグローバル化に伴い若年層の失業が増加し不満が高まっていることだ。これはエジプトなど中東諸国で起きたデモとも共通する。そして二つ目には格差社会への強い怒りがある。

ウォール街デモの含意

日本総合研究所理事 翁 百合



この二つは無関係ではない。グローバル化は、その恩恵を受けられる少数の高所得層と、工場のアジア移転で解雇されるなどグローバル化で被害を受けた多数の低所得層の二極化を広く広げている。最近の米国労働市場をみると、失業率が高止まりする中で報酬の低いサービス業などにしか新規の雇用機会はなく、こうした雇用環境が米国経済の足を大きく引っ張っている。

今回のウォール街デモの受け止め方はさまざまである。リーマン・ショック後も公的資金で救済された米国金融機関の役員が高い報酬を得ていることが怒りの背景にあると見て、困惑しながらも一過性の跳ね上がり現象として静観しようとする金融関係者などの見方がある。一方で、アングロサクソン型市場経済モデルの行き詰まりと破綻を象徴する出来事だととらえる学者の見方もある。

しかし、一過性の現象とみなすには根が深いのではないか。また、後者の見方に立てば、ライバルの欧州型社会福祉モデルも経済低迷と債務拡大という悪循環に陥っているだけに、世界経済は大きな壁に突き当たってしまったことになる。グローバル化した市場と国家の役割をどう再構築し、所得分配と格差の問題にどう向き合っていくのか。今回のウォール街デモは、この課題の解決を急がねばならないことを改めて示している。